

日本の労働生産性の動向

2024

概要

1. 時間当たり労働生産性の動向

- ・2023年度の日本の時間当たり名目労働生産性（就業1時間当たり付加価値額）は5,396円。現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高くなっている。物価上昇を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率は前年度比+0.6%で、3年連続で上昇率がプラス。
- ・四半期ベースで見ると、2023年度前半の4～6月期（前期比-0.8%）・7～9月期（同-0.1%）はマイナスだったものの、後半に入ると10～12月期（同+0.2%）・2024年1～3月期（同+0.5%）とプラスに転じている。足もとの2024年4～6月期（-1.0%）は、再びマイナスに転じている。このような変動は2022年度にもみられたが、労働生産性の上昇と低下が交錯するやや不安定な状況が続いている。

2. 1人当たり労働生産性の動向

- ・2023年度の日本の1人当たり名目労働生産性は883万円。
- ・実質ベースの1人当たり労働生産性上昇率は前年度比+0.5%（2023年度）と3年連続でプラスになったものの、2022年度（+1.3%）から0.8%ポイント落ち込んだ。

3. 主要産業の労働生産性の概況

- ・製造業の労働生産性上昇率は、前年度比-2.2%。製造業で労働生産性上昇率がプラスになった業種は、輸送機械（前年度比+9.4%）、情報通信機械（+1.1%）の2業種のみで、ほとんどの分野で生産性が低下している。
- ・サービス産業の労働生産性上昇率は、前年度比-0.2%。生活関連サービス業（+8.4%）や飲食店（+2.2%）、小売業（+0.1%）のような個人消費の動向に左右されやすい対個人向けサービスのほか、労働時間規制に伴い業務効率改善を迫られている運輸業・郵便業（+1.0%）などで労働生産性が上昇した。

I

2023年度の日本の労働生産性

1

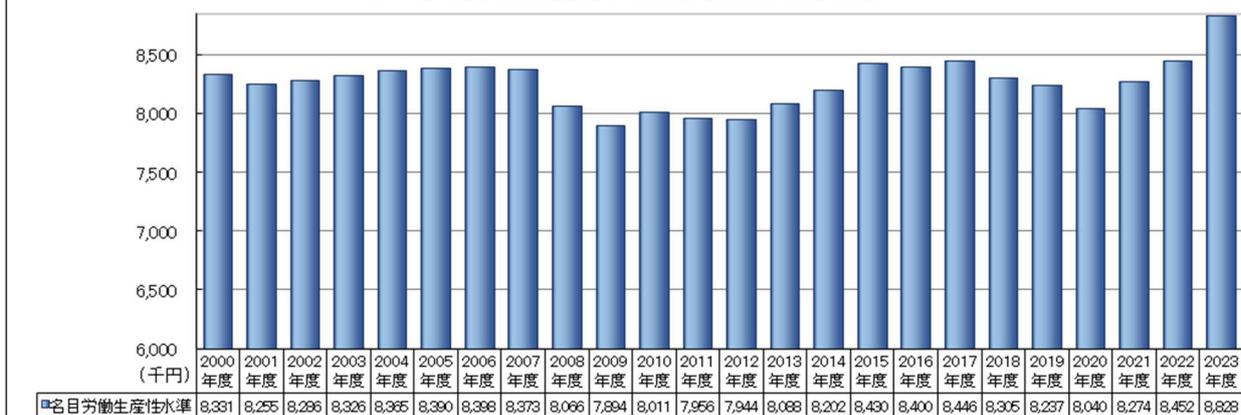
2023年度の日本の就業者1人当たり名目労働生産性は883万円

足もとの日本経済は、今春闘の賃上げの効果などから実質賃金の低下が続いていた状況に変化が生じつつあり、それが個人消費の拡大につながると期待されている。コロナ禍で大幅に落ち込んでいたインバウンド消費も、経済情勢に好影響を及ぼすレベルまで回復してきている。ただ、米中独などの主要国経済の先行き不安や、日米間の金利差縮小が対ドルレート上昇要因になるなど、日本経済をめぐるリスク要因も指摘されるようになっている。

2023年度を概観しても、実質経済成長率が2023年7～9月期と2024年1～3月期にマイナスとなるなど、必ずしも一貫して景気回復が続いていたわけではない。内閣府「景気動向指数」(CI一致指数)をみても、2023年4～12月にかけて概ね横ばいで推移した後、2024年に入って下降している。内閣府「月例経済報告」も、5～10月にかけて「景気は、緩やかに回復している」といった判断だったが、11月以降「このところ(一部に)足踏みもみられるが」といった表現が入るようになり、年度後半にやや弱含みになっている。これらを総合すると、2023年度を通じて景気は概ね回復基調にあったものの、停滞する局面もあったとみられる。

労働生産性の動向もこうした経済情勢の影響を受けているが、2023年度の就業者1人当たり労働生産性は883万円となり、3年連続で上昇した。物価上昇の影響もあり、名目ベースでは現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高い水準になっている。

日本の就業者1人当たり名目労働生産性の推移



※図で省略している1994～1999年度の名目労働生産性水準は、1994年度7,931千円・1995年度8,136千円・1996年度8,272千円・1997年度8,273千円・1998年度8,231千円・1999年度8,215千円である。

2

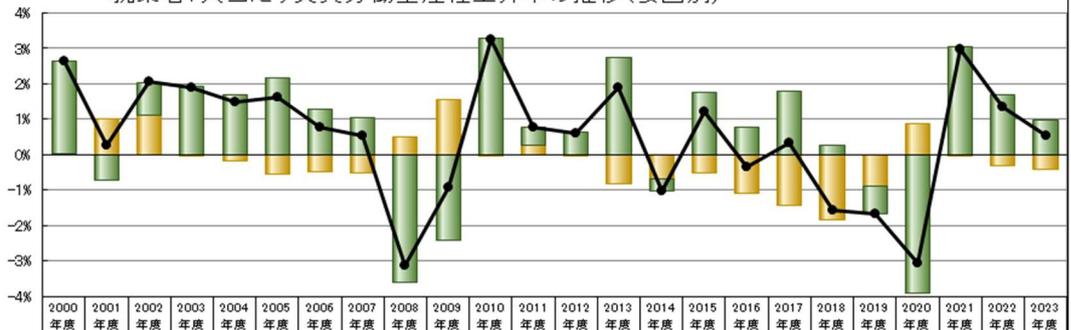
2023年度の就業者1人当たり実質労働生産性上昇率は+0.5%

物価変動を考慮した実質ベースの就業者1人当たり労働生産性上昇率は+0.5% (2023年度)。3年連続でプラスになったものの、前年度から0.8%ポイント落ち込んだ。これは、コロナ禍以降の経済正常化による効果が剥落したためでもあるが、上昇幅で見れば2010年代前半(+0.6%)とほぼ同水準である。

これを要因分解すると、付加価値要因(実質経済成長率)が+1.0%、就業者要因が-0.4%(就業者増による寄与)であり、付加価値拡大が生産性向上を牽引する構図になっていることがわかる。また、労働生産性上昇率が前年度から落ち込んだのも、付加価値要因の寄与が縮小(-0.7%ポイント)したことからほぼ説明できる。

なお、日本銀行「短観」の雇用人員判断DIをみると、全産業・製造業・非製造業いずれも、大幅なマイナスになっているだけでなく、マイナス幅が少しずつ拡大している。特に、非製造業の中堅・中小企業を中心に人手不足感が深刻になっており、人手を増やさずに事業を継続させるための生産性向上が欠かせなくなっている。

就業者1人当たり実質労働生産性上昇率の推移(要因別)



年	付加価値要因(実質経済成長率)	就業者要因(就業者増減率)	1人当たり実質労働生産性上昇率
2000年度	2.6%	0.0%	2.6%
2001年度	-0.7%	1.0%	0.3%
2002年度	0.8%	1.1%	2.1%
2003年度	1.3%	0.0%	1.9%
2004年度	1.7%	-0.2%	1.5%
2005年度	2.2%	-0.5%	1.6%
2006年度	1.3%	-0.5%	0.8%
2007年度	1.1%	-0.5%	0.5%
2008年度	-3.6%	0.5%	-3.1%
2009年度	-2.4%	1.5%	-0.9%
2010年度	3.3%	0.0%	3.2%
2011年度	0.5%	0.3%	0.8%
2012年度	0.6%	0.0%	0.6%
2013年度	2.7%	-0.8%	1.9%
2014年度	-0.4%	-0.7%	-1.0%
2015年度	1.7%	-0.5%	1.2%
2016年度	0.8%	-1.1%	-0.4%
2017年度	1.8%	-1.5%	0.3%
2018年度	0.2%	-1.8%	-1.6%
2019年度	-0.8%	-0.9%	-1.7%
2020年度	-3.9%	0.8%	-3.1%
2021年度	3.0%	-0.1%	3.0%
2022年度	1.7%	-0.3%	1.2%
2023年度	1.0%	-0.4%	0.5%

企業の雇用人員判断(日本銀行「短観」)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	全規模合計								大企業							
	2023年				2024年				2023年				2024年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-32	-32	-33	-35	-36	-35	-36	-40	-23	-23	-24	-25	-27	-28	-28	-30
製造業	-21	-20	-20	-21	-22	-21	-22	-27	-14	-13	-15	-16	-17	-18	-19	-22
非製造業	-40	-40	-42	-44	-45	-45	-45	-49	-33	-34	-36	-37	-37	-39	-39	-39
	中堅企業								中小企業							
	2023年				2024年				2023年				2024年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-32	-31	-34	-36	-37	-36	-37	-39	-36	-35	-36	-38	-38	-37	-38	-43
製造業	-21	-21	-22	-22	-24	-23	-23	-28	-24	-21	-21	-23	-24	-23	-23	-30
非製造業	-39	-38	-42	-45	-46	-46	-45	-48	-43	-43	-44	-47	-47	-45	-47	-52

※日本銀行「短観」(2024年10月公表)をもとに日本生産性本部作成。

※労働生産性：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP速報(QE)2024年4~6月期2次速報及び1~3月期2次速報データを利用。(付加価値ベースで計測)

※文中のGDP関連データの記述も、GDP速報(QE)2024年4~6月期2次速報及び1~3月期2次速報の数値に基づく。また、労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2022年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

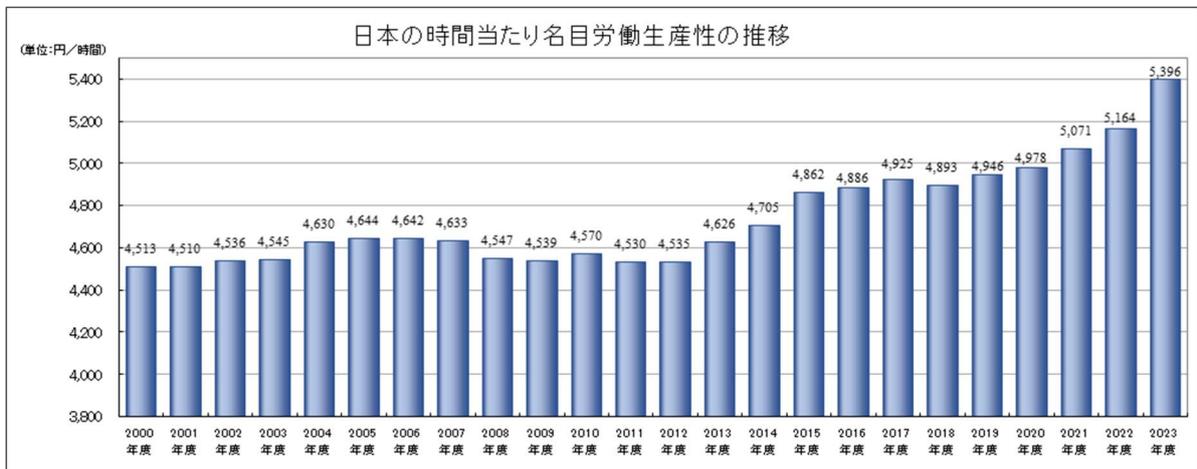
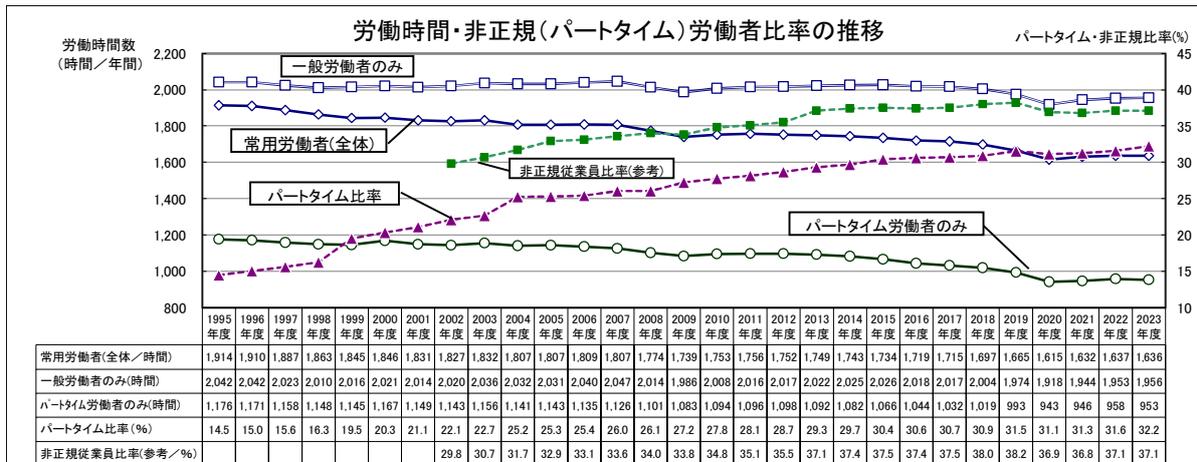
3

2023年度の日本の時間当たり名目労働生産性は5,396円

長期的にみると日本の労働時間は少しずつ短くなってきているが、足もとではコロナ禍で大幅に減少した2020年度の水準をやや上回る。特に、正社員が多い一般労働者の労働時間は、このところ緩やかながら増加が続いている。

もっとも、労働者全体でみると、2023年度の労働時間は前年度から変化していない(±0.0%)。一般労働者は労働時間が増加しているが、相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が上昇しており、それが労働時間増を相殺したためである。

就業1時間当たりでみた労働生産性も、このような労働時間の変化に影響を受けている。2023年度の就業1時間当たり名目労働生産性は、5,396円であった。名目ベースでは2019年度から5年連続で上昇しており、現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高くなっている。時系列比較する際は実質でみるのが一般的だが、実質ベースでも1994年度以降で最も高い水準である。



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP速報(QE)2024年4~6月期2次速報及び1~3月期2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。
 ※図で省略している1994~1999年度の時間当たり名目労働生産性水準は、1994年度4,152円・1995年度4,251円・1996年度4,331円・1997年度4,383円・1998年度4,418円・1999年度4,453円である。

4

2023年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+0.6%

2023年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は、+0.6%であった。上昇率がプラスになったのは3年連続だが、上昇幅をみると2022年度から0.4%ポイント落ち込んでいる。

時間当たり労働生産性は、「分子」に相当するアウトプット(GDP)と「分母」に相当するインプット(就業者数×労働時間)の関係を表す指標である。

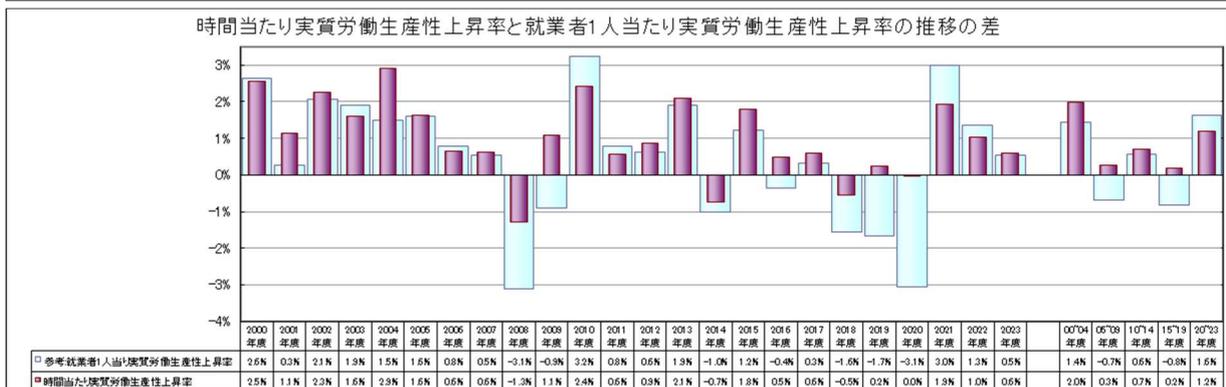
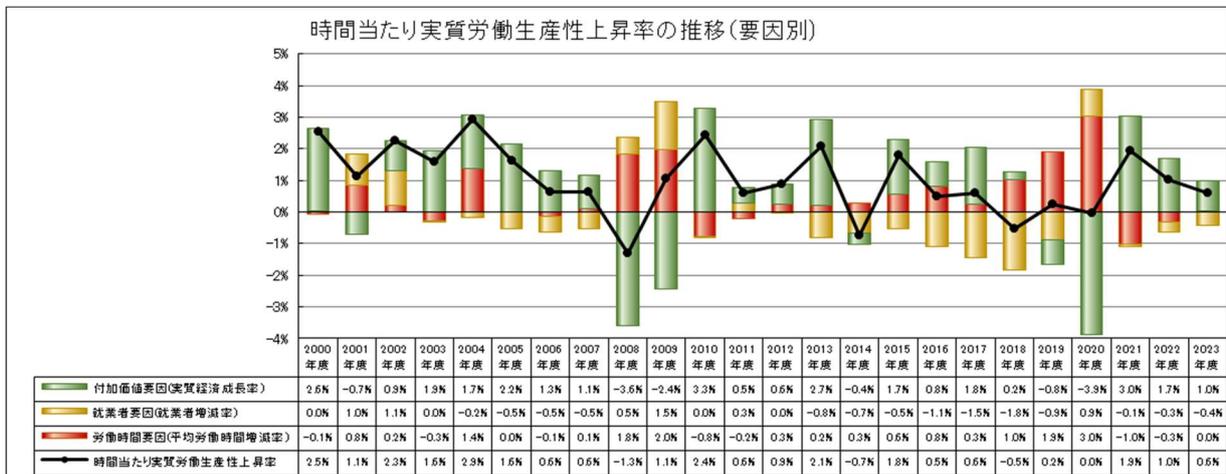
この関係式から、労働生産性の変化をみると、

$$\text{実質労働生産性上昇率} = \text{実質経済成長率} - \text{就業者増加率} - \text{労働時間増加率}$$

となる。

2023年度は、経済の拡大(+1.0%/実質経済成長率)が労働生産性の上昇に大きく寄与する一方、インプットに相当する就業者の増加(+0.4%)が労働生産性上昇率を下押しする方向に寄与した。

2023年度の場合、労働時間(-0.04%)はほとんど変化していないため、労働生産性の変動にもほぼ影響していない。そのため、就業者1人当たり(+0.5%)と就業1時間当たり(+0.6%)で、労働生産性上昇率にほぼ差がなくなっている。



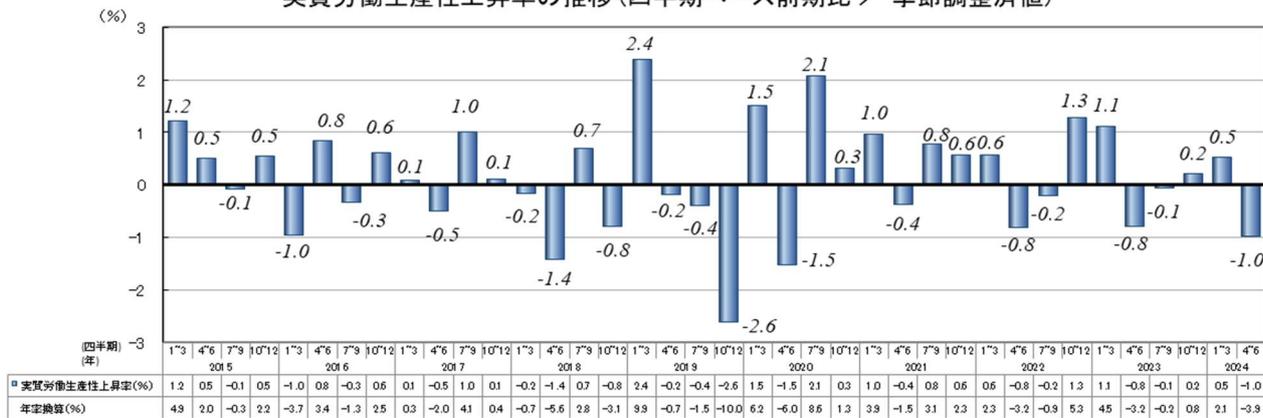
5

足もとの実質労働生産性の動向（四半期ベース）

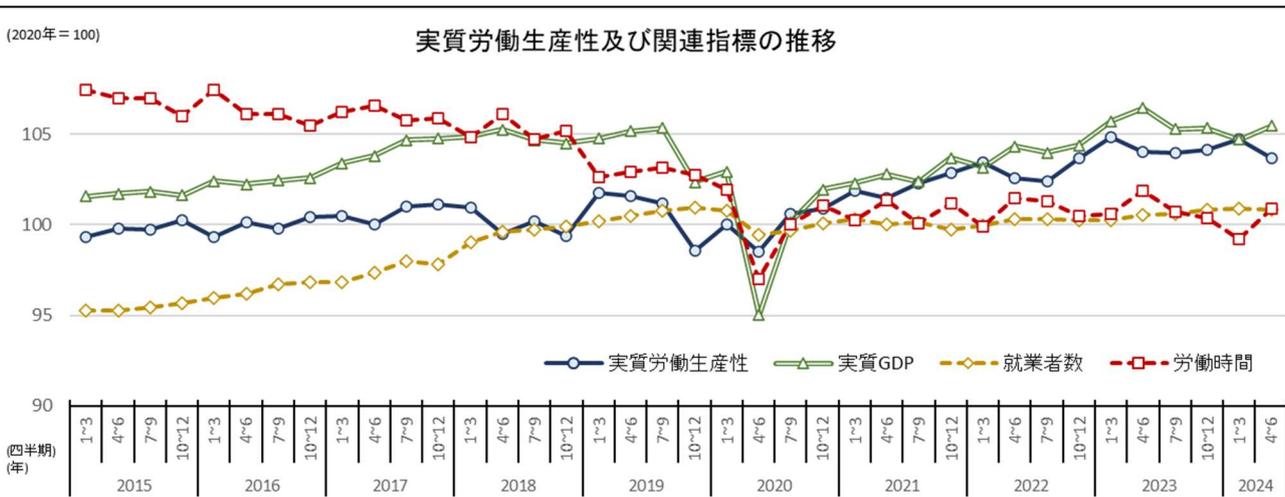
2023年度の労働生産性上昇率の推移を四半期ベースでみると、年度前半の4～6月期(前期比-0.8%)・7～9月期(同-0.1%)はマイナスだったものの、年度後半に入ると10～12月期(同+0.2%)・2024年1～3月期(同+0.5%)とプラスに転じている。ただ、足もとの2024年4～6月期(-1.0%)に再びマイナスに転じている。このような変動は2022年度にもみられたが、労働生産性の上昇と低下が交錯するやや不安定な状況が依然として続いているとみることができる。

このような推移からすると、実質経済成長率が上向けば労働生産性上昇率も改善しているというわけではなさそうである。2023年4～6月期・2024年1～3月期・4～6月期では、実質経済成長率がプラス(マイナス)だった時に実質労働生産性上昇率がマイナス(プラス)になっており、符号が逆になっている。これは、労働時間が実質経済成長率と同じベクトルでより大きく変動していることが影響している。そのため、2023年度に入ってから、実質経済成長率が上向く(下向く)と労働時間がそれ以上に増加(減少)するため、労働生産性が低下(上昇)する関係になっている。

実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比 / 季節調整済値)



実質労働生産性及び関連指標の推移



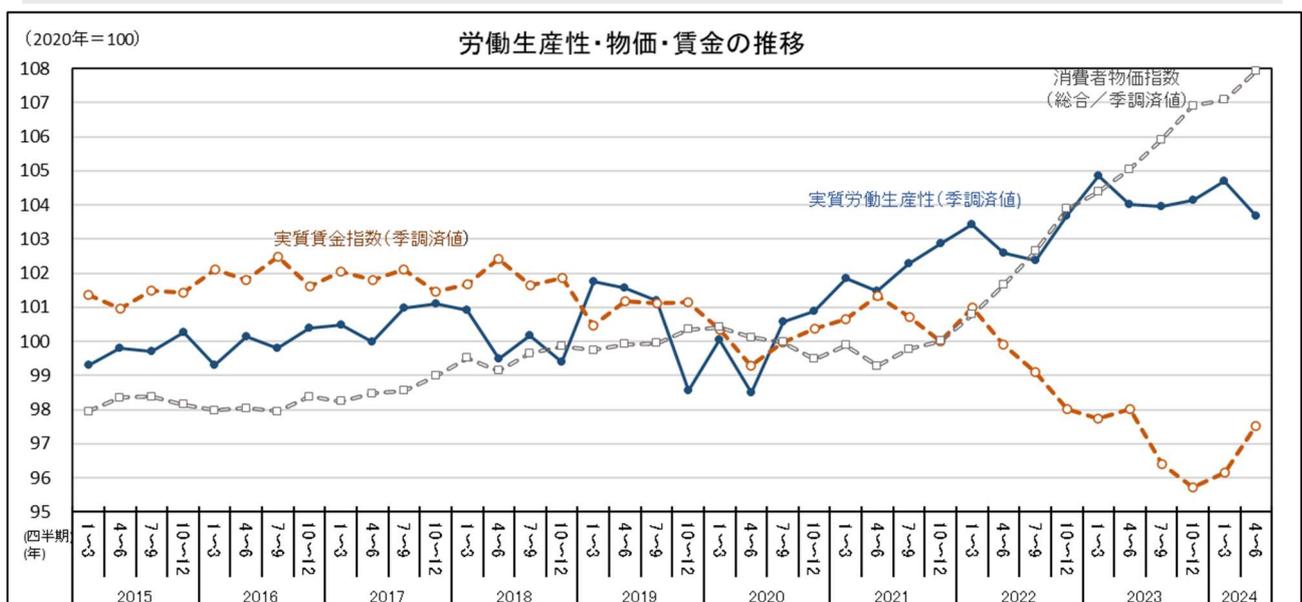
6

労働生産性と賃金・物価の推移

当初、物価上昇は、資源や原材料に代表されるコスト上昇を価格に転嫁するパターンが多かったが、このところ人件費増を反映させる形で様々なサービス価格も上昇するようになってきている。どれだけ価格転嫁できるかは取引先や消費者との力関係にも左右されるが、物価上昇に賃上げが追いついていない状況を改善するため、企業が粘り強く価格交渉を行っているだけでなく、人件費増加分の価格転嫁を政府や経済団体などが後押ししていることが奏効したとみられる。

物価変動の代表的な指標である消費者物価指数(CPI)をみると、2021年半ばあたりを境に上昇に転じており、2023年度も上昇トレンドが持続している。ドル建てのエネルギー価格が落ち着きつつあることから米国ではすでにインフレ率が落ち着きつつあり、時期(2023年6月など)によっては日米のインフレ率が逆転するようになっている。このことは、(人件費など)原材料コスト以外の要因が日本の物価を上昇させる要因になっている可能性を示唆している。

一方、実質賃金は、物価上昇の影響もあって2023年度に入ってもしばらく低下傾向にあったが、季節調整済値ベースでみると2024年に入って上昇に転じている。ただ、足もとの2024年4~6月期の水準は、直近のピークである2023年4~6月期を下回る。企業が賃金支払い能力を高めるには生産性向上が欠かせないが、実質労働生産性も2023年度に入って停滞基調に転じている。そうした状況が実質賃金の持続的な上昇を見通しにくくする要因の1つになっている。



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP速報(QE)2024年4~6月期2次速報及び1~3月期2次速報データを利用。

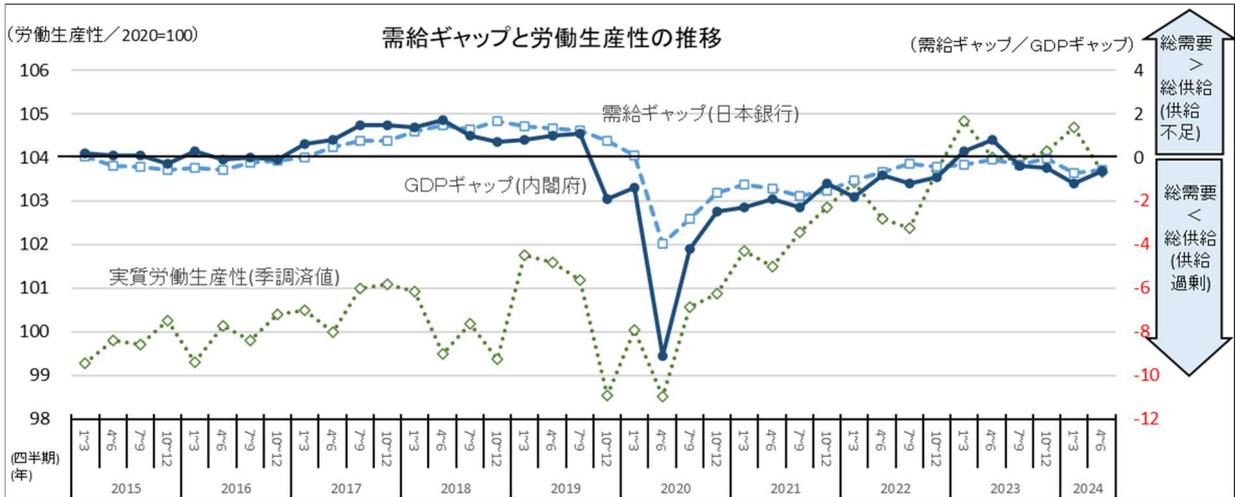
※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。計測にあたっては、実質GDP(季節調整済値)のほか、就業者数(労働力調査)・労働時間(毎月勤労統計)について2020年平均を100とした指数化を行い、X-12-ARIMAにより季節調整している。

7

労働生産性と需給ギャップ・単位労働コストの推移

需要に対して供給が不足する環境下では、設備や人員をより効率的に活用することで労働生産性が上昇しやすい。逆に、供給過剰の状況では、効率的な生産体制を整備しても稼働率が低下するだけで、労働生産性がなかなか上昇しない。こうした経済の需要と供給の状況を表す指標に需給ギャップがあり、日本銀行が「需給ギャップ」、内閣府が「GDPギャップ」として四半期ごとに公表している。利用統計や手法が若干異なるために数値にも相違があるが、いずれもコロナ禍で大幅に落ち込んだ後、しばらくマイナスが続いていた。2023年度に入ると、需要不足(供給過剰)は少しずつ解消されるようになり、2023年上半期には「GDPギャップ」がプラスに転じている。しかし、これで需要不足の状況を完全に脱したわけではなく、その後再び内閣府「GDPギャップ」・日本銀行「需給ギャップ」ともにマイナスに陥っている。

一方、単位労働コスト(実質付加価値1単位あたりの名目賃金/上昇すると企業のコスト負担が重くなって製品やサービスの価格引き上げにつながりやすい)をみると、2023年度を通じて上昇が続いている。これは、企業のコスト負担がこれまでの価格上昇によっても十分に転嫁できておらず、これからも物価上昇が続きやすい環境にあることを示唆している。



※内閣府「国民経済計算」(GDP速報(QE)2024年4~6月期2次速報及び1~3月期2次速報)、「月例経済報告(10月/GDPギャップ)」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」(2024年10月)をもとに日本生産性本部作成。
 ※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。単位労働コストはX-12-ARIMAにより季節調整。

II

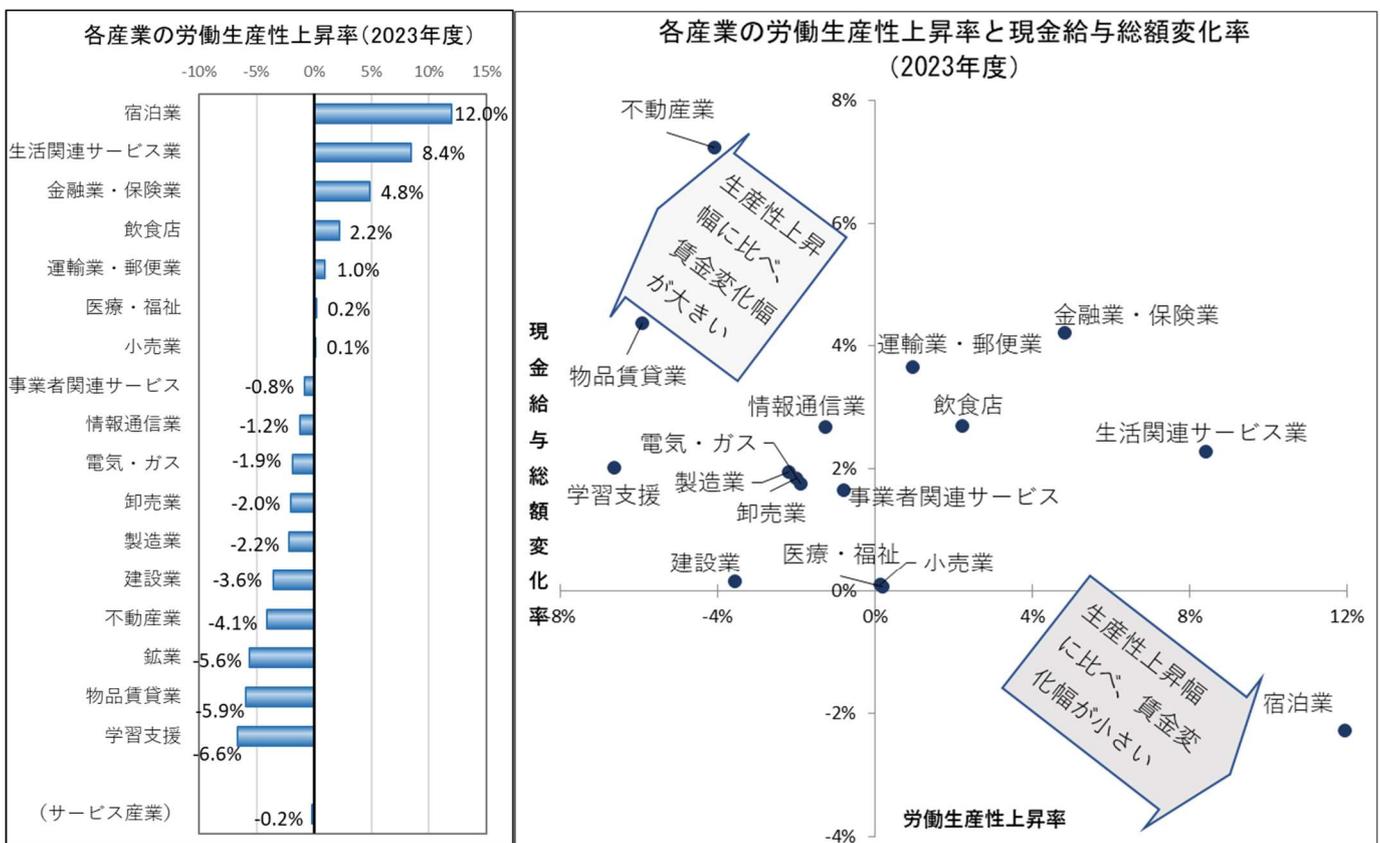
産業別にみた日本の労働生産性

1

2023年度の労働生産性上昇率は産業によって大きな差

日本生産性本部「生産性統計」をもとに産業別の労働生産性を概観すると、2023年度の労働生産性上昇率が最も高かったのは、宿泊業(前年度比+12.0%)だった。インバウンドの増加などによる大幅な需要回復が労働生産性の上昇につながっている。労働生産性が前年より改善したのは、主要17産業中7分野であった。

労働生産性が上昇したのは、生活関連サービス業(+8.4%)や飲食店(+2.2%)、小売業(+0.1%)といった個人消費の動向に左右されやすい対個人向けサービスのほか、労働時間規制に伴い業務効率改善を迫られている運輸業・郵便業(+1.0%)などである。もっとも、運輸業・郵便業や飲食店は、上昇幅でみると労働生産性よりも賃金の方が大きい。また、情報通信業や事業者関連サービスをみると、労働生産性が低下する一方で賃金が上昇する厳しい状況になっている。



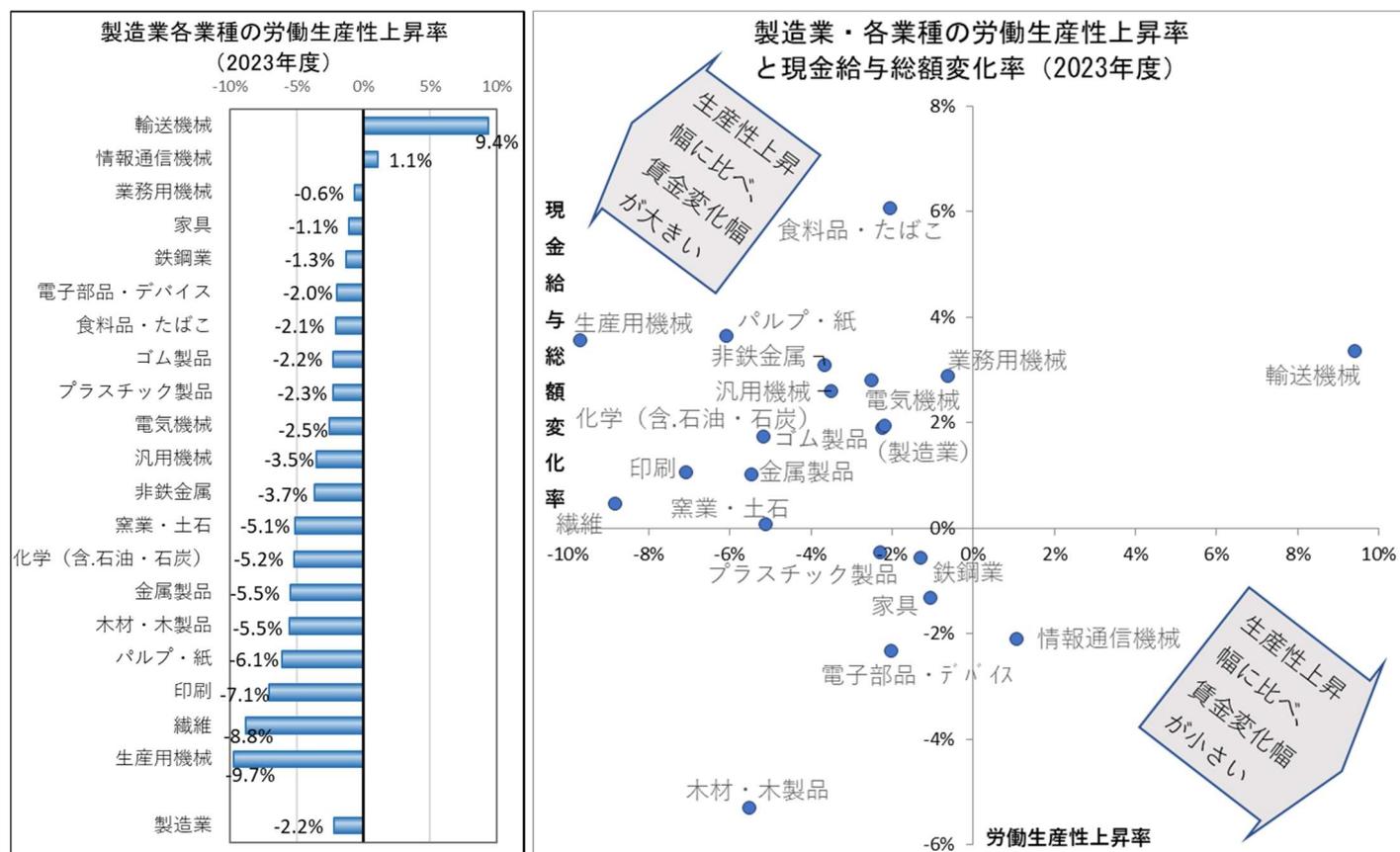
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

※以降の両統計等を用いた分析は、2024年8月下旬～9月上旬に発表されたデータを利用している。散布図では、鉱業(労働生産性上昇率-5.6%/現金給与総額指数変化率-8.2%)が枠外になっている。

製造業で 2023 年度の労働生産性上昇率がプラスになったのは、輸送機械(前年度比+9.4%)と情報通信機械(+1.1%)の 2 業種のみであった。製造業のほとんどの分野で生産性が低下しており、これまで業況が比較的良好で生産性上昇が続いていた業務用機械(-0.6%)や汎用機械(-3.5%)、生産用機械(-9.7%)は労働生産性上昇率がマイナスに転じている。これらの業種を概観すると、生産活動が落ち込んだ状況を労働時間の削減でカバーしようとしたものの、カバーしきれなかったことが生産性低下につながっている。

素材関連業種の多くも、生産活動の落ち込みを反映して労働生産性上昇率がマイナスに陥っている。特に、金属製品(-5.5%) や化学(-5.2%)、非鉄金属(-3.7%)では、生産活動の不振に伴って労働生産性上昇率のマイナス幅が前年度(2022 年度)より拡大している。こうしてみると、製造業においては、輸送機械などごく一部を除けば、多くの分野で市場環境が悪化しており、それが生産性の落ち込みにつながる厳しい環境にあったとみることができる。

一方、賃金は 20 業種中 14 分野で上昇している。とはいえ、生産性と賃金がともに上昇したのは輸送機械のみであり、電気機械や食料品・たばこをはじめ、ほとんどの業種では生産性が低下する中で賃金が増加する形になっている。



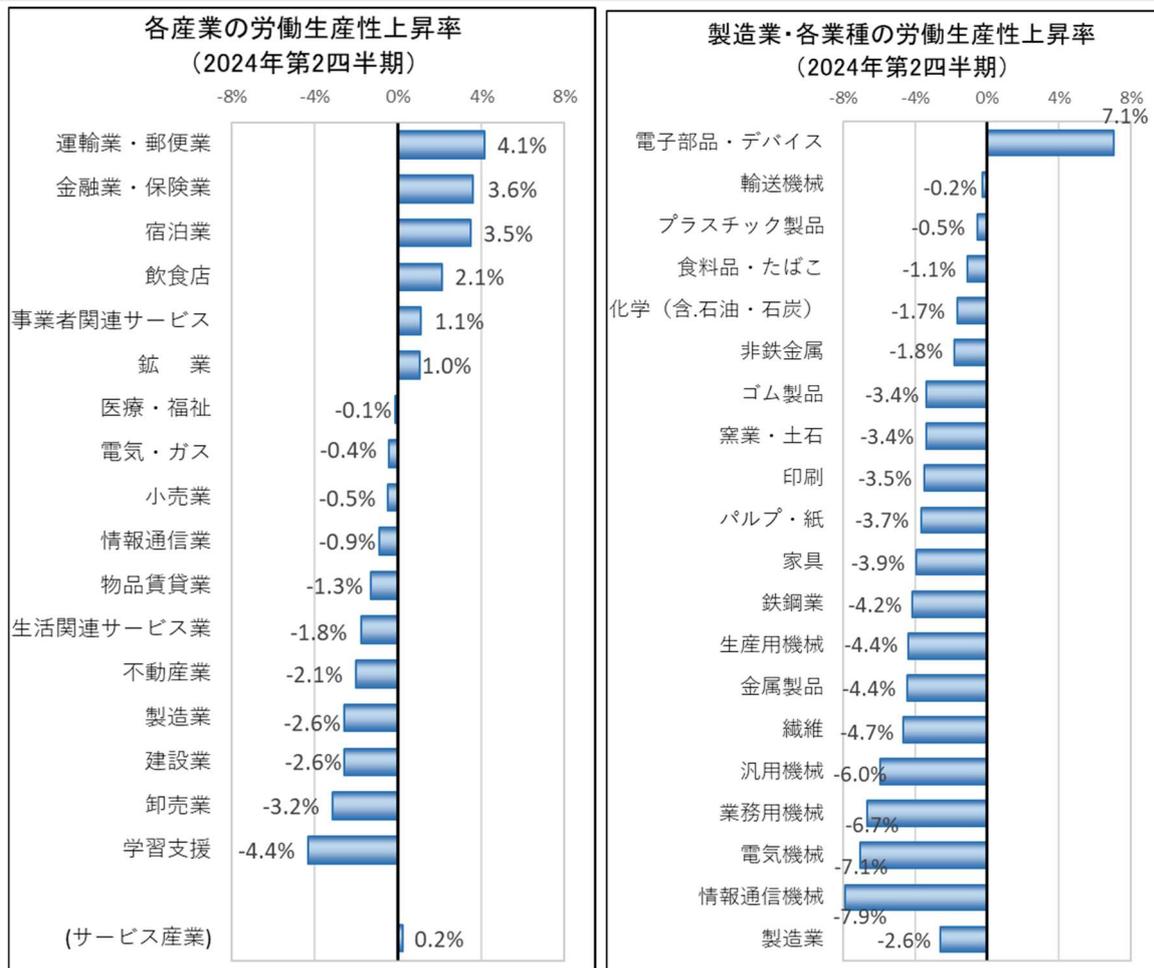
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

2

足もとの労働生産性の動向

足もとの 2024 年第 2 四半期(4~6 月)の労働生産性上昇率がプラスになったのは、運輸業・郵便業(前年同期比+4.1%)や金融業・保険業(+3.6%)など主要 17 産業中 6 分野にとどまる。ただ、業況がこのところ良好で労働生産性の上昇が続く宿泊業や飲食店をみると、労働生産性の上昇幅が前期より縮小してきている。また、生産活動が拡大していても、雇用がそれ以上に増加している情報通信業や生活関連サービス業のように、労働生産性上昇率がマイナスに転じている分野もみられる。

労働生産性上昇率がマイナスに転じている分野は、製造業でも目立つ。製造業 20 業種のうち、2024 年 4~6 月期の労働生産性上昇率がプラスだったのは電子部品・デバイス(+7.1%)のみで、これまで大幅な生産性上昇が続いていた輸送機械も認証不正の影響で生産を停止した企業がある影響などから生産性が落ち込んでいる(-0.2%)。また、情報通信機械(-7.9%)や電気機械(-7.1%)、業務用機械(-6.7%)といったこれまで業況が比較的堅調だった分野でも、生産活動が縮小に転じており、それが生産性の落ち込みにつながっている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」をもとに作成。

3

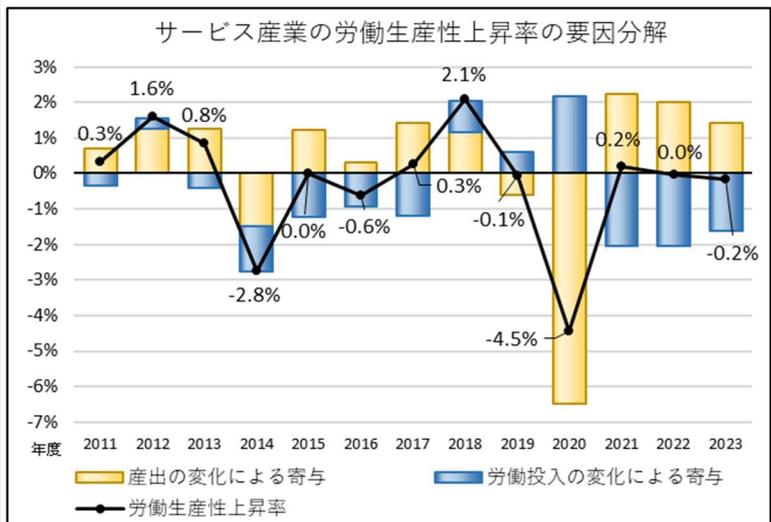
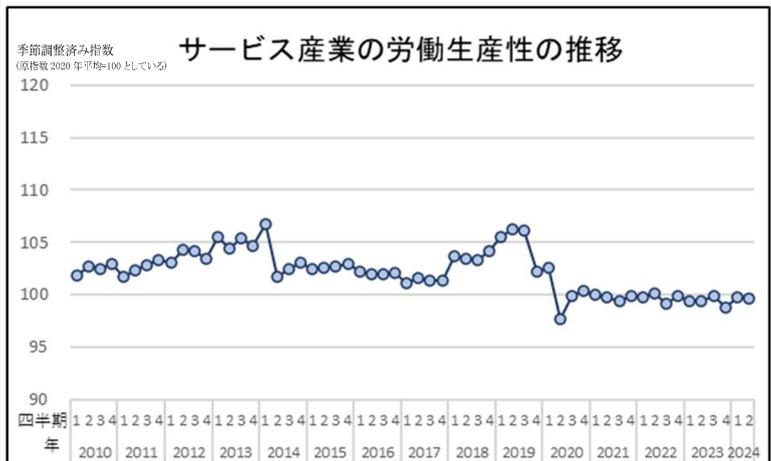
サービス産業の労働生産性の動向

農林水産業、建設業、鉱業を除く非製造業は、第3次産業と分類されるが、これを「サービス産業」と称することも多い。人口減少下で労働資源の増加が期待できない日本経済を持続的に成長させるには生産性向上が欠かせないが、その中でも特に国内総生産(GDP)の約7割を占めるサービス産業の生産性向上が重要な役割を担うと考えられている。

もともと、時間当たりの売上や取扱数量などとして計測されるサービス産業全体の労働生産性(2020年=100とした指数)を概観すると、2021年度から足もとにいたるまで概ね停滞基調で推移している。サービス産業の経済環境は改善に向かっており、売上などは堅調に推移しているものの、事業活動の拡大に伴って雇用が増える労働集約的な事業構造が労働生産性の上昇を制約する格好になっている。

2023年度の労働生産性上昇率は-0.2%で、2021年度から0%近傍の状況が続いている。右下図をみると、売上などを総合した産出の増加寄与分が労働投入拡大による生産性へのマイナス寄与によってほぼ相殺されてしまっていることがわかる。また、産出の増加幅は、2021年度を直近のピークとして緩やかに縮小してきており、市況回復による労働生産性への寄与が薄れつつあるとみられる。

サービス産業では、深刻な人手不足に対応するため、ロボットや生成AIをはじめとするデジタル技術への投資が増えてきている。そのような取り組みが進み、労働生産性の上昇にもつながることを期待したい。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。

5

製造業の労働生産性の動向

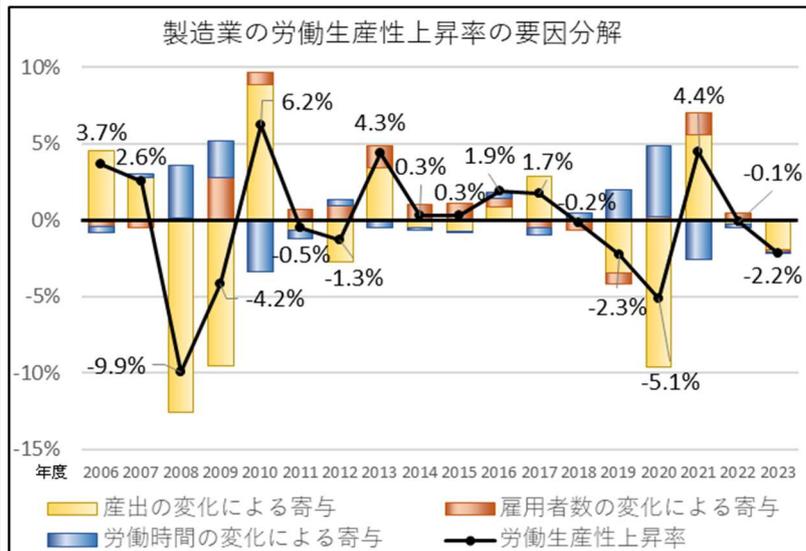
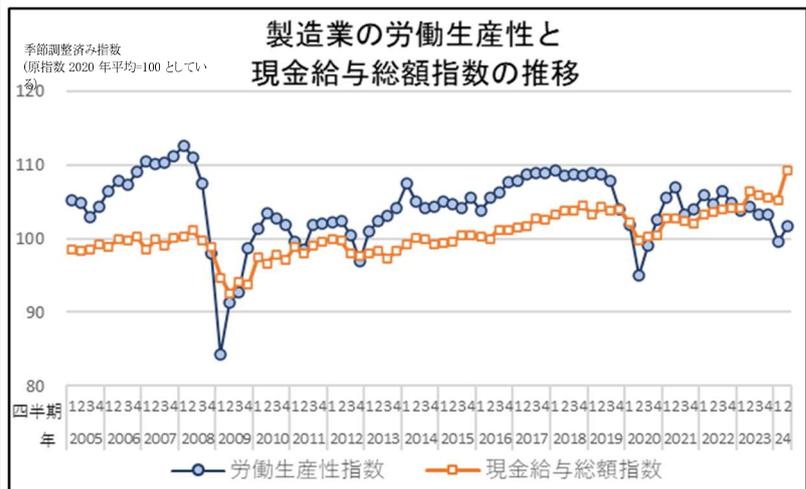
製造業の労働生産性は、リーマン・ショックやコロナ禍といった外生的なショックで大幅に落ち込んだ時期こそあるものの、長期的なトレンドとしてみると上昇が続いている。ただ、コロナ禍以降は、2020年第2四半期の急激な落ち込みからV字回復したものの、その後停滞が続いている。2024年第1四半期には比較的好調だった輸送機械の生産活動が認証不正の影響で落ち込んだこともあり、製造業全体の労働生産性も弱含みになっている。

2023年度の労働生産性上昇率をみても-2.2%と、2年連続でマイナスとなった。これは、生産活動を総合したアウトプット(産出)の落ち込みによる影響が大きく、前述したとおり労働生産性の低下が幅広い業種に波及していることが製造業全体

の労働生産性低下にもつながっている。

2023年度は為替が円安方向に振れたため、本来であれば輸出関連分野の事業環境の追い風になったはずだが、輸送機械を除くすべての業種で生産活動が低下している。

こうした状況が続くようであれば、賃上げを持続的に行うことが困難になりかねない。製造業の場合、2010年以降を概観すると、労働生産性と賃金水準が概ね連動するようなトレンドになっている。しかし、足もとでは賃金上昇に生産性の変動が追いついておらず、両者にギャップが生じるようになってきている。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。

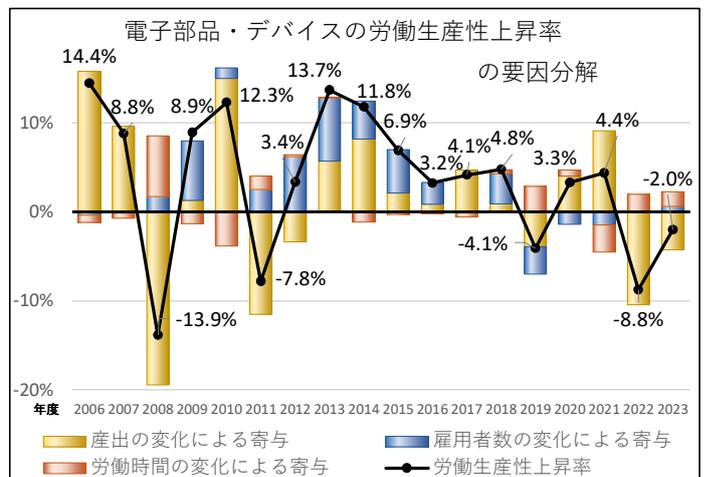
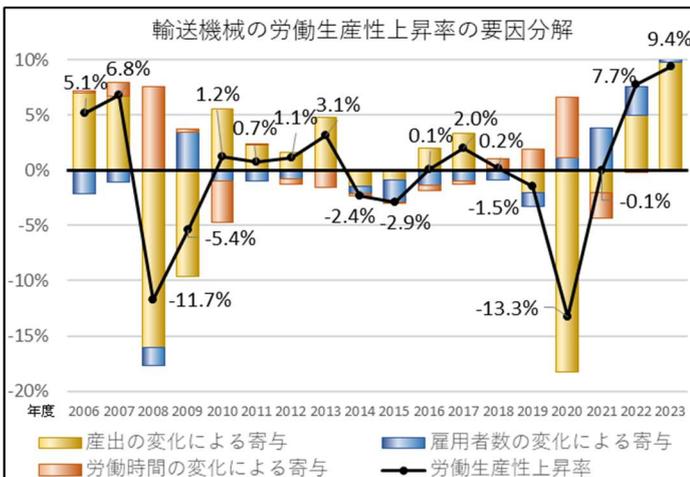
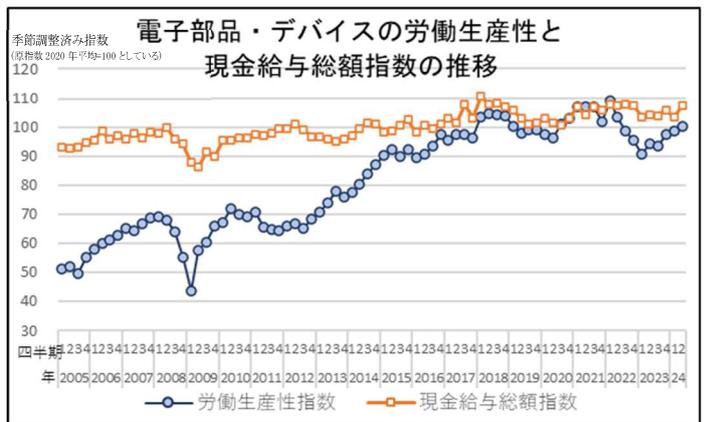
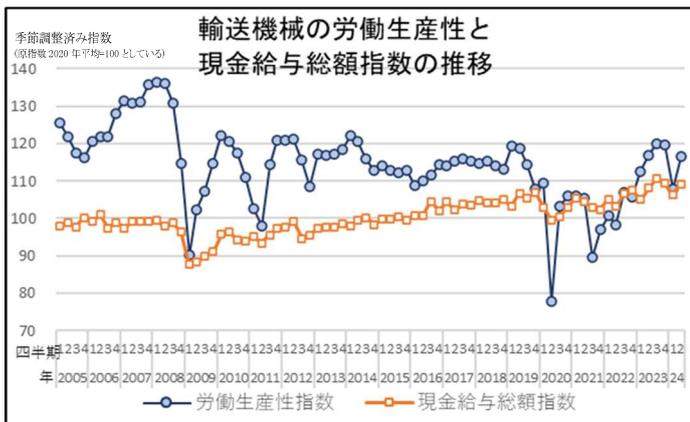
6

製造業主要分野の労働生産性の動向

製造業各業種の中で 2023 年度の労働生産性の上昇が目立つのは、輸送機械である。これは、半導体の供給制約などで自動車生産が落ち込んでいた 2020～2021 年の反動で生産活動が急速に回復したことが影響している。折からの円安で輸出競争力が改善したことや、EV から HV に需要が流れていることも追い風になった。足もとでは一部自動車メーカーの生産停止による影響で労働生産性が落ち込んでいるものの、2022 年後半の生産性水準をみるとコロナ前のピークに並ぶまでになっている。賃金も、このようなトレンドに連動して推移している。

一方、電子部品・デバイスは、2024 年第 2 四半期の労働生産性上昇率が製造業各業種で唯一プラス(+7.1%/p.11 参照)になった分野である。半導体をはじめとする電子部品は、2022 年前後の供給過剰状態を脱して生産の拡大が続いており、それが労働生産性の推移にも反映されている。

一方、賃金は概ね横ばいで推移しており、2021 年あたりから大きく変わっていない。賃金上昇が続く他の業種とはやや状況が異なるというよい。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2020 年 = 100)

※ 四半期の数値は季節調整済値。季節調整には X-12-ARIMA を利用。

上図の四半期は 1:1～3 月、2:4～6 月、3:7～9 月、4:10～12 月を意味する。